

事業報告

第 16 期

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

IGRいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠いた状況にありながらも、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。一方、県内経済も、一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続きました。

当社においては昨年度まで運行していた寝台特急「北斗星」「カシオペア」の運行終了に伴い、旅客運輸収入が大幅に減少し、少子高齢化やモータリゼーションの進展と合わせて当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

そのような中、鉄道の根幹である安全対策の徹底については、実車運転訓練会や緊急地震速報訓練をはじめ各種訓練や若手社員の勉強会を定期的に行っている他、全国産業安全大会や危険体感研修等に参加し、出席した社員から社内への周知徹底を図り、安全最優先の意識の醸成に努めました。また、8月に発生した集中豪雨では当社管内で2箇所の被害を受けましたが、年度内に復旧工事が完了しています。

利便性向上・増収対策としては、鉄道事業を支える各種関連事業の拡充として、7月にミニストップ折爪SA店をオープンし、旅行者への岩手県産お土産の販売等により、沿線地域及び岩手県産品のPRに寄与しました。また、青山駅・滝沢駅の飲食店「びすとろ銀河」「串焼処 銀河」では季節に合わせた沿線地域産品のPR企画、地元イベントとの共催企画への出店等を積極的に行い、県内及び周辺地域の皆様に親しまれる店舗、特徴ある店舗としての認知度拡大に努めました。また、「IGRホリデーフリーきっぷ」を発売し、定期外の利用促進を図りました。

また、銀河鉄道観光が台湾鐵路管理局に誘客する旅行商品を造成してきたのをきっかけに、6月には台湾鐵路管理局の「台中線」と姉妹鉄道協定を締結しました。今後さらなる送客と交流など相互の発展に努めてまいります。

コスト削減については、国庫補助事業である地域公共交通確保維持改善事業費補助金や鉄道施設総合安全対策事業費補助金を活用した電柱や自動進路制御装置など老朽化した鉄道設備の更新や、将来の修繕費の削減につながる工事を引き続き行い、あらゆる分野で経費の節減に努めました。

上記取り組みを進めて参りましたが、寝台特急運行終了に伴う旅客運輸収入の減少の影響は大きく、当期は純損失として19,763千円を計上しました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が1,257,107千円、鉄道線路使用料収入が2,731,033千円、運輸雑収等が475,792千円、計4,463,932千円となりました。

一方営業費用については、4,496,408千円を計上し、営業損失32,476千円を計上することと

なりました。これに前述の補助金収入等の特別利益のほか、同補助金収入に伴う固定資産圧縮損や災害損失等による特別損失を加え、当期純損失は 19,763 千円となりました。

本事業年度末には、旅行業部門「銀河鉄道観光」の社員による旅行代金の着服事案が発生しました。改めて、業務を総点検し、再発防止に取り組むとともに、社員一丸となってお客さまに対するサービス向上と信頼回復に努めます。

2. 対処すべき課題

次期の景気につきましては、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれますが、地方鉄道を取り巻く環境は少子高齢化やモータリゼーションの進展等に加え、当社においては寝台特急の運行終了による旅客運輸収入の減少もあり、極めて厳しい状況が続いています。

そのような中、平成 29 年度は、新・経営ビジョンに基づく 5 カ年の計画の「中期経営計画」の最終年度であり、計画の達成に向けた取り組みを行います。

日本の物流の大動脈の一翼を担いつつ、地域の方々の通勤・通学・通院をはじめとした生活の足として機能するため、安全安定輸送の確保は必要不可欠であり、研修・訓練・勉強会等による人材育成を進め、無事故の継続を図ります。

当社線内は昭和 43 年の東北本線複線電化開業時の設備が未だ数多く存在するなど、老朽化による更新や修繕に多額の経費を要することから、コスト圧縮に努めながら、引き続き計画的に更新・修繕を実施します。また、駅舎の老朽化に伴う岩手川口駅の建替を行います。

収入面においては、沿線人口が減少している中、「I G Rホリデーフリーきっぷ」を通年発売とすることでの鉄道利用者の掘り起こしや、県外からの利用者の誘客を図るほか、関連事業の戦略的な取り組みにより収入の確保を目指します。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,068,714千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・盛岡・厨川外2区間通信管路新設工事	112,283千円
・いわて沼宮内駅継電連動装置新設工事	106,109千円
・沼宮内変電所き電ME盤取替工事	74,616千円
・ダイヤ管理装置取替工事	58,254千円
・第10馬渕川橋梁護床ブロック新設工事	54,978千円
・巣子・滝沢間ロングレール交換工事	38,661千円
・一戸駅本屋外修繕工事	32,780千円

4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の3行と総額10億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結し、運転資金の効率的な運用を可能としており、5億7千万円の短期借入金を調達しております。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,162,554	4,523,282	4,289,602	4,463,932
当期純利益(千円)	28,699	383,375	107,404	△19,763
一株当たり当期純利益(円)	775	10,363	2,903	△534
総資産(千円)	4,634,473	5,939,702	5,706,270	6,547,955

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男子	224 名	41.9 歳	6.5 年
女子	87 名	40.2 歳	3.5 年
合計	311 名	41.4 歳	5.6 年

(注) 上記には、J R 東日本からの出向従業員 27 名、契約社員、期限付臨時雇用社員 19 名及び非常勤社員、アルバイト 80 名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から 869,932 千円の工事負担金等の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株主名	持株数
岩手県	20,000 株
盛岡市	5,858 株

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	菊 池 正 佳	
取締役	稲 葉 暉	一戸町長
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取締役	柳 村 典 秀	滝沢市長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	宮 井 久 男	岩手県立大学名誉教授

(注) 取締役 大平 尚 (岩手県政策地域部長) は平成 29 年 3 月 31 日退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	2	7,120	
監 査 役	2	2,604	
計	4	9,724	

Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は経営統括部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 16 期

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,299,876	流 動 負 債	2,955,627
現金及び預金	139,892	短期借入金	570,000
未収運賃	41,365	1年以内に返済する長期借入金	48,300
未収金	2,002,617	未払金	2,110,688
未収還付法人税等	9,430	未払法人税等	9,508
商品	15,709	未払消費税	46,994
貯蔵品	48,739	未払費用	11,936
前払金	5,959	預り連絡運賃	9,017
前払費用	21,195	預り金	9,545
繰延税金資産	14,967	前受運賃	54,572
		前受金	1,068
		賞与引当金	38,175
		リース債務	41,367
		その他	4,452
固 定 資 産	4,248,079	固 定 負 債	1,111,524
鉄道事業固定資産	3,598,562	長期借入金	229,100
建設仮勘定	619,689	長期前受工事負担金	572,574
投資その他の資産	29,827	退職給付引当金	165,182
長期未収金	6,430	特別修繕引当金	130,894
長期前払費用	4,124	リース債務	13,772
差入保証金	25,220		
繰延税金資産	260		
その他の投資等	222		
貸倒引当金	△ 6,430		
		負 債 合 計	4,067,151
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	2,480,804
		資 本 金	1,849,700
		利益剰余金	631,104
		その他利益剰余金	631,104
		繰越利益剰余金	631,104
		純 資 産 合 計	2,480,804
資 産 合 計	6,547,955	負債及び純資産合計	6,547,955

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業利益		
営業収益		4,463,932
営業費		4,496,408
営業損失		32,476
営業外収益		
受取利息	8	
雑収入	14,644	14,653
営業外費用		
支払利息	7,714	
貸倒引当金繰入額	6,430	
雑支出	2,203	16,348
経常損失		34,171
特別利益		
補助金	152,328	
工事負担金等	37,050	189,379
特別損失		
固定資産圧縮損	130,951	
災害損失	22,013	152,964
税引前当期純利益		2,243
法人税、住民税及び事業税	12,833	
法人税等調整額	9,173	22,006
当期純損失		19,763

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,849,700	650,867	2,500,567	2,500,567	
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	△19,763	△19,763	△19,763	
事業年度中の変動額合計	—	△19,763	△19,763	△19,763	
当期末残高	1,849,700	631,104	2,480,804	2,480,804	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金」、「工事負担金等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1, 400, 759	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額		12, 353, 903	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の 圧縮記帳を行った金額		130, 951	千円
(4) 鉄道事業固定資産	有形固定資産	3, 582, 022	千円
	土地	88, 900	千円
	建物	695, 260	千円
	構築物	1, 966, 442	千円
	車両	215, 745	千円
	機械装置	527, 562	千円
	工具器具備品	40, 344	千円
	リース資産	47, 765	千円
	無形固定資産	16, 540	千円
	ソフトウェア	14, 740	千円
	その他	1, 799	千円
(5) 関係会社に対する短期金銭債権		913, 198	千円
(6) 関係会社に対する長期金銭債務		572, 574	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,463,932	千円
旅客運輸収入	1,257,107	千円
鉄道線路使用料収入	2,731,033	千円
運輸雑収	475,792	千円
(2) 営業費	4,496,408	千円
運送費	3,911,535	千円
一般管理費	188,310	千円
諸税	113,682	千円
減価償却費	282,881	千円
(3) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	1,868	千円
営業取引以外の取引による取引高	869,932	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36,994 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等の否認であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金（長期）の一部として借入により資金を調達しており、変動金利の借入金はありません。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。未収金は一年以内に入金予定であり、未払金は一年以内の支払予定であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（注）	時価	差額
(1) 現金及び預金	139,892	139,892	—
(2) 未収金	2,002,617	2,002,617	—
(3) 未払金	(2,110,688)	(2,110,688)	—
(4) 短期借入金	(570,000)	(570,000)	—
(5) 長期借入金	(277,400)	(284,274)	6,874
(6) リース債務	(55,139)	(54,675)	△464

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年以内に返済する長期借入金の時価は、長期借入金を含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

1年以内に返済するリース債務の時価は、リース債務を含めて表示しております。リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	35,900
リース債務	41,367	10,029	3,209	533	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1 (岩手県庁)	-	-	54.06% (-)	役員の兼任 工事負担金等の受領	いわて沼宮内・御堂岡第6北1川橋りょう改築工事に伴う工事負担金等収入の受領	869,932	未収金 長期前受工事負担金	913,198 572,574
							広告事業等	1,868	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治体法の定めによっております。また工事負担金については、一般の請負工事と同様であります。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額

67,059円63銭

一株当たり当期純損失

534円23銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。